

# 2019年 今年もがんばります！



市

政では、「3期は続ける」と豪語していた前市長が暴言問題で辞任。昨年4月、石井市長が誕生しました。今年3月議会での初の予算編成で市政の方向性が明らかになります。

日本共産党西宮市会議員団は、「住民の福祉の増

昨

年は、安倍政治の暴走が極まった1年でした。特に昨年末の臨時国会では、外国人労働者の使い捨て労働をいっそうひどくする改定入管法や、民営化で安全・安心の水道事業を危険にさらす改悪水道法などを、まともな審議なしで強行しました。

今年も憲法9条の改悪や、消費税10%への増税がねらわれています。今年こそおごれる安倍政権を退陣に追い込みましょう。

進をはかる」という自治体本来の役割を果たさせて、豊かな財源を「貯め込み」や「過大な大型公共事業」ではなく、市民の福祉や教育、暮らし応援へと活用させるため、奮闘してまいります。

ひきつづきのご支援を、よろしくお願ひいたします。

## 学校の体育館へのエアコン設置を求める請願

全会一致で採択



今年の夏は、気象庁が「災害」と言わざるを得ないほどの猛暑でした。新日本婦人の会西宮支部から「市立小中高等学校の体育館へのエアコン設置を求める請願」が提出され、全会一致で採択されました。また、来年度より、設置に着手することを求める付帯決議も全会一致で採択されました。

学校の体育館にエアコンを設置すべきとの声が全国で沸き起こり、政府は予算措置を講じるとしました。

学校体育館へのエアコン設置について、日本共産党西宮市会議員団は、毎年おこなっている予算要望書提出において、これまででも要望してきました。西宮市の学校体育館には、一部の学校を除いてほとんどの学校に設置されていません。学校園の施設へのエアコン設置は、暑さ対策として急がれると同時に、避難所として使用されることからも喫緊の課題です。

## 消費税10%の増税中止を求める意見書を提案

安倍政権は、消費税10%への増税を2019年10月から実施するとしていますが、消費税8%の増税で家計の実質消費支出は、年間25万円も減少し格差と貧困が拡大、経済と国民生活は深刻な事態となっています。

政府は消費税率の引き上げを「社会保障の財源のため」といいますが、政権内部からも消費税増税は、大企業への法人税減税の穴埋めにほかならないとの声が上がっています。

意見書は消費税を増税すれば、さらに国民生活と日本経済に取り返しのつかない深刻な打撃を与えると指摘し、消費税10%への増税中止を求めています。

政新会、公明党、会派せんしん、維新プラスが反対し意見書は不採択となりました。



# 一般質問

日本共産党2議員が質問にたちました



野口あけみ



庄本けんじ



## 議員、市長のボーナス増額には反対

人事院勧告に基づく職員給料の改定に合わせて、阪神間でもダントツに高い市長や市議のボーナス増額が提案されました。日本共産党市議団は「市長や議員は上げる必要はない」と反対しました。いつも職員の人工費が高いと言っている自民や公明は賛成しました。

## 高すぎる国民健康保険料引き下げを

党議員団は長年にわたり国保料の引き下げを求めてきました。今議会では野口あけみ議員が、全国知事会の「1兆円の公費投入で国保料引き下げを」という政府与党への要望に着目した日本共産党の提案（2018年11月1日）を市に示し、知事会の要望についての見解を求めました。

党の提案は、国保料の異常な高さの原因となっている、世帯に定額でかかる「平等割」と世帯人員数に応じてかかる「均等割」を廃止し、所得に応じた国保料にすれば「協会けんぽ」並みの保険料と

なり、公費1兆円でそれは可能としています。当局は知事会要望へのコメントを避けましたが、国に対して財政支援を求めていることは確かだとしました。

また、野口議員は2017年度国保会計の収支黒字の半分、約6億2,000万円を基金に積み立てているが、加入者に還元すべきだとして減免制度の拡充を求めました。9月議会で佐藤議員が提案した「18歳未満の子が3人以上いる世帯の第3子の均等割全額免除」（ふじみ野市で実施）に必要な財源は、わずか2,500万円です。

## 春風市住の空き部屋、一般公募実施へ

野口議員は続いて市営住宅建替え等について質問。2016年8月に158戸が建替えられた甲子園春風市営住宅は完成後1年たって4割、2年たった今でも1割（17戸）が空き部屋なのは問題だと指摘。市は「建替え市住からの住み替え先として募集を行ってきた

が、今後は一般公募も検討する」と答弁しました。

市住建替えの一方で、管理戸数の削減計画があるためにこのような矛盾が生じています。野口議員は市住を減らすなど、強く求めました。

## 子ども医療費助成制度 所得制限見直しは必ず実行を！

西宮の子ども医療費助成制度は中学三年生まで無料ですが、所得制限があるために2割ほどの子どもたちが無料になりません。この制度は、子育て支援の施策に位置づけられているものですから、当然、すべての子どもを対象としなければなりません。庄本議員はこの立場で市長の認識をただしましたが、市

長は、「子育て支援施策の一つとして、私といたしましても関心のある制度でございます」と述べただけでした。市長が公約していた所得制限の見直しについての答弁では、「検討している」と言うだけでした。所得制限の見直しは、必ず実行してもらわなければなりません。

## 市民合意なしで「小中一貫校」開校はだめ

西宮市と教育委員会は、西宮浜に2020年4月開校で小中一貫校をつくる準備をしています。「小中一貫校って何？」ほとんどの人が知らないことです。「一貫校にはいくつかの類型があるが、西宮はどれをめざすのか」など具体的なことを尋ねても、教育委員会は、「まだ決まっていない」と繰り返し、何も明らかにしませんでした。

小中一貫校の設置は、西宮の公教育のあり方に大きな影響を与えます。全市的な議論をして、市民的な合意を大切に、また、教職員や専門家の意見を十分に聞くべきです。庄本議員は、市のスケジュールには市民的な合意形成の時間的保障がないことを厳しく指摘しました。

## 「まちなみまちづくり条例」は開発規制にならず

西宮市の長期的なまちづくりを示す第5次西宮市総合計画（2019～28年度）が3月議会に提案されます。その素案に対するパブリックコメントでは住環境や自然環境を守ってほしいという意見が多く出されています。

12月議会には、「無秩序なマンション開発などから西宮の住宅環境を守るまちづくり基本条例の制定」を公約に掲げていた今村前市長時代から検討されていた「まちなみまちづくり基本条例」が

提案されました。

同条例には新たに「まちづくり協定」という制度を盛り込み、住民合意で住宅建設などを規制できるようにしたとしていますが、すでにあった地区計画や景観重点地区の指定を受けた地区、あるいは両制度の活用に取り組む地区に限定したもので、マンション開発の規制にはつながりません。党議員団はそのことを指摘し、規制のための条例を検討するよう求めました。

